

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人生活支援給付金			担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条及び第15条			関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について(平成20年3月31日付け社援発第0331008号厚生労働省社会・援護局長通知)等			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるために、支援給付を支給し、支援給付を受けている特定中国残留邦人等が死亡した場合において、支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に対して配偶者支援金の支給を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	満額の老齢基礎年金等の支給対象となる中国残留邦人等とその配偶者に対し、世帯の収入が一定の基準に満たない者について、支援給付を支給する。支援給付は、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付などの各種支援給付を実施する。(国費負担3/4、県又は市負担1/4) 中国残留邦人等と長年にわたり労苦を共にしてきた配偶者の置かれている事情に鑑み、永住帰国する前からの配偶者に対し、支援給付に加えて配偶者支援金を支給する。(国費負担10/10)							
実施方法	負担							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	9,196	9,291	9,706	9,745	0	
	執行額	9,151	9,291	集計中				
執行率(%)	100%	100%	0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	支援給付の申請件数に対して支給開始した割合を95%以上にする。	成果実績	世帯	143	93	集計中		
		目標値	%	95	95	95	95	
		達成度	%	98.6%	97.9%	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	支援給付の申請件数	活動実績	%	145	95	集計中		
		当初見込み	%	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支給額の例 134,570円/月(基準)	単位当たりコスト	円	134,520	133,840	135,460	134,570	
		計算式	生活支援給付と住宅支援給付の合計(高齢者(60代)単身世帯(1級地-1、東京都の場合))	・単身世帯(1級地-1)生活支援給付80,820円 住宅支援給付53,700円(上限) 合計 134,520円	・単身世帯(1級地-1)生活支援給付80,140円 住宅支援給付53,700円(上限) 合計 133,840円	・単身世帯(1級地-1)生活支援給付81,760円 住宅支援給付53,700円(上限) 合計 135,460円	・単身世帯(1級地-1)生活支援給付80,870円 住宅支援給付53,700円(上限) 合計 134,570円	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	生活支援給付	3,399						
	住宅支援給付	969						
	介護支援給付	136						
	医療支援給付	5,018						
	葬祭支援給付等	38						
	配偶者支援金	185						
	計	9,745	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中国残留邦人等が安定した生活を送るためには、満額の老齢基礎年金に加えて各種給付を行う必要があり、国民のニーズがある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項及び第19条で、地方公共団体への法定受託事務と規定されているため、地方自治体で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、公的年金制度による対応に加えて支援給付を支給することにより永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準が妥当であるかどうか、実績報告の提出や事務監査により確認を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要以上に支出することがないよう、実績報告の提出や事務監査により確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	自治体に対して後発医薬品の使用促進を周知する等の支援給付の適正化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	集計中であるが、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	集計中であるが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	支援給付制度は、法律に特別の定めがある場合のほかは、生活保護法の規定の例によっているため、関係部局と連携を図っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省社会・援護局	706	保護費負担金		
厚生労働省社会・援護局	753	中国残留邦人等に対する支援給付事業			
点検結果・改善	点検結果	平成26年度の執行額については集計中であるが、平成24年度、平成25年度ともに執行率がほぼ100%であり、被支援世帯数については若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な支援給付の支給を実施していくこととする。			
	改善の方向性	中国残留邦人等支援給付金については、実績を分析したところ中国残留邦人等の高齢化に伴い医療費が増加しており、引き続き予算の精査に努めていくこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	421	平成23年度	380	平成24年度	328
平成25年度	690	平成26年度	693		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省	※平成25年度実績
9,291百万円	
(支援給付金)	
	
【生活保護費等国庫負担金】	
A 都道府県・指定都市・中核市(107箇所)	
9,291百万円	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する医療支援給付	1,233			
	生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する生活支援給付	1,046			
	生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する住宅支援給付	315			
	生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する介護支援給付	31			
	生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する葬祭支援給付	3			
	生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する生業支援給付	1			
	計		2,629	計		0
		B.			F.	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支援給付事務	2,629	-	-
2	横浜市	支援給付事務	573	-	-
3	大阪市	支援給付事務	450	-	-
4	大阪府	支援給付事務	365	-	-
5	名古屋市	支援給付事務	307	-	-
6	堺市	支援給付事務	292	-	-
7	埼玉県	支援給付事務	271	-	-
8	札幌市	支援給付事務	267	-	-
9	京都市	支援給付事務	244	-	-
10	長野県	支援給付事務	230	-	-